



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大嶋 義孝 TEL 078-304-2516  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	71,425	2.8	3,402	△28.0	4,259	△20.0	3,186	△17.9
26年3月期第3四半期	69,507	7.6	4,723	57.0	5,321	55.1	3,882	102.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,673百万円 (20.1%) 26年3月期第3四半期 6,389百万円 (198.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	33.88	—
26年3月期第3四半期	41.26	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	96,133	55,895	57.6	589.14
26年3月期	89,622	49,276	54.4	518.41

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 55,412百万円 26年3月期 48,772百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	0.6	4,600	△16.6	5,600	△8.2	3,900	△8.9	41.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	94,427,073株	26年3月期	94,427,073株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	370,573株	26年3月期	347,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	94,068,039株	26年3月期3Q	94,100,592株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費が増加するなど堅調に推移し、欧州においては持ち直しの兆しがみられました。アセアン諸国では総じて減速感がみられ、中国においては経済成長のペースが鈍化いたしました。日本経済につきましては、消費税率引き上げにより個人消費の鈍化がみられたものの、金融政策により円安・株価上昇が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中で、当社グループを取り巻く経営環境は、主要な市場である自動車分野において、米国需要は底堅く推移したものの、タイでは自動車生産台数の回復が遅れました。また、国内市場でのベルト非装着車種の増加に伴う補機駆動用ベルトやシステム製品の需要減少などの影響がありました。また、設備投資需要は引き続き堅調に推移いたしましたが、建築分野では消費増税の反動減が長引く状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第1ステージの2年目として、中国やアジアで生産能力の増強や積極的な営業活動の展開に鋭意注力いたしました。また、省エネ大賞を受賞した平ベルト駆動システム(HFDシステム)の販売体制強化や軽搬送用ベルトのリニューアルを行ったほか、新たな産学官連携に取り組むなど、グローバル市場戦略の強化と新製品・新事業の開発に注力いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、714億2千5百万円(前年同期比2.8%増)となりました。しかしながら、利益面ではグローバルな生産体制増強のための人員増や国内における退職給付債務に係る数理計算上の差異の増加などにより人件費が増加したことなどから、営業利益は34億2百万円(前年同期比28.0%減)、経常利益は42億5千9百万円(前年同期比20.0%減)、四半期純利益は31億8千6百万円(前年同期比17.9%減)となりました。なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## [ベルト事業]

自動車部品：四輪車用の補機駆動用伝動ベルトおよびシステム製品につきましては、タイと日本においては生産台数が伸び悩みましたが、米国と中国における生産台数が引き続き好調に推移した結果、全体では販売が伸長いたしました。二輪車用伝動ベルトにつきましては、引き続き、インド、ベトナム、インドネシア等において市場拡大が続いているスクーター用変速ベルトの販売が伸長いたしました。

産業資材：一般産業機械用伝動ベルトにつきましては、国内の堅調な設備投資需要と地域に密着した積極的な営業活動により国内を中心に販売を伸ばしましたが、農業機械用の伝動ベルトにつきましては、タイと中国における農業機械の販売不振などもあり、販売が減少いたしました。運搬ベルトにつきましては、国内においては鉄鋼向けのコンベヤベルトの販売が堅調に推移しましたが、鋼材などの需要減少を受けて資源開発用のコンベヤベルトの販売が減少いたしました。また樹脂コンベヤベルト(サンラインベルト)につきましては、国内において、物流・食品分野への拡販に継続して注力したことから販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は585億5千2百万円(前年同期比1.5%増)となりましたが、セグメント利益は、30億5百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

## [エラストマー製品事業]

精密機能部品：高機能ローラにつきましては新製品が寄与し、販売が増加いたしました。OA機器などで使用される精密ベルトにつきましては、主要顧客の減産の影響により販売が減少いたしました。

機能フィルム製品：装飾表示製品につきましては、屋外広告市場は縮小したものの積極的な営業活動により販売が増加いたしました。住宅市場においては、消費税増税の反動減からの回復の兆しが見られず、建築資材用フィルムの販売は減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は117億5千万円(前年同期比5.3%増)となりましたが、セグメント利益は、1億6千4百万円(前年同期比64.9%減)となりました。

## [その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は18億1千9百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益は1億2千7百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内自動車市場のベルト販売の減少、タイの自動車生産台数の回復の遅れに伴うベルト需要減の長期化に加え、建築分野における消費増税の反動の長期化に伴い建築資材用フィルムも販売減となっております。また、グローバル生産体制増強のための先行人員増により人件費も増加しており、それらを総合的に検討いたしました結果、通期の業績予想が前回公表した予想を下回る見込みであるため、平成27年3月期の通期業績予想を以下の通り修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成27年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	95,000	5,800	6,400	4,300	45.71
今回発表予想 (B)	94,000	4,600	5,600	3,900	41.45
増減額 (B-A)	△1,000	△1,200	△800	△400	
増減率 (%)	△1.1	△20.7	△12.5	△9.3	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	93,434	5,517	6,103	4,280	45.49

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が230百万円減少し、利益剰余金が148百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち在外連結子会社17社については、決算日が12月31日であったため同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヵ月間を連結しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヵ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

（連結納税制度の適用）

当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,192	16,246
受取手形及び売掛金	18,905	19,974
商品及び製品	6,579	7,036
仕掛品	1,467	1,513
原材料及び貯蔵品	2,764	3,016
繰延税金資産	656	608
その他	2,006	2,093
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	45,540	50,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,002	11,153
機械装置及び運搬具(純額)	11,300	11,131
土地	6,644	6,798
建設仮勘定	717	913
その他(純額)	1,157	1,287
有形固定資産合計	30,822	31,283
無形固定資産		
のれん	—	103
ソフトウェア	860	736
その他	199	434
無形固定資産合計	1,059	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	10,150	11,405
繰延税金資産	723	395
その他	1,442	1,426
貸倒引当金	△117	△114
投資その他の資産合計	12,199	13,113
固定資産合計	44,081	45,671
資産合計	89,622	96,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,286	15,761
短期借入金	5,571	4,730
未払法人税等	1,363	368
その他	5,563	6,807
流動負債合計	26,785	27,667
固定負債		
長期借入金	7,182	6,746
社債	3,000	3,000
退職給付に係る負債	3,159	2,664
その他	218	159
固定負債合計	13,560	12,569
負債合計	40,345	40,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	35,353	38,168
自己株式	△102	△111
株主資本合計	49,171	51,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,814
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△852	2,521
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△901
その他の包括利益累計額合計	△399	3,435
少数株主持分	504	482
純資産合計	49,276	55,895
負債純資産合計	89,622	96,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	69,507	71,425
売上原価	50,512	52,600
売上総利益	18,994	18,825
販売費及び一般管理費	14,271	15,422
営業利益	4,723	3,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	187
為替差益	164	262
持分法による投資利益	476	548
その他	179	245
営業外収益合計	973	1,244
営業外費用		
支払利息	216	250
その他	158	137
営業外費用合計	375	387
経常利益	5,321	4,259
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
その他	5	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産売却損	2	—
投資有価証券売却損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	5,350	4,259
法人税、住民税及び事業税	1,458	940
法人税等調整額	△62	61
法人税等合計	1,396	1,002
少数株主損益調整前四半期純利益	3,953	3,256
少数株主利益	71	69
四半期純利益	3,882	3,186

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,953	3,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	767	315
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	1,661	3,532
退職給付に係る調整額	—	147
持分法適用会社に対する持分相当額	6	422
その他の包括利益合計	2,435	4,417
四半期包括利益	6,389	7,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,288	7,544
少数株主に係る四半期包括利益	101	129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,611	11,147	68,759	747	69,507	—	69,507
セグメント間の内部 売上高または振替高	102	14	116	931	1,047	△1,047	—
計	57,713	11,162	68,876	1,679	70,555	△1,047	69,507
セグメント利益	4,080	468	4,548	95	4,643	79	4,723

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額79百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、全社費用107百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,466	11,700	70,167	1,258	71,425	—	71,425
セグメント間の内部 売上高または振替高	86	49	135	561	696	△696	—
計	58,552	11,750	70,303	1,819	72,122	△696	71,425
セグメント利益	3,005	164	3,169	127	3,296	105	3,402

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去22百万円、全社費用83百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は報告セグメントに属している製品区分の見直しにより、第1四半期連結会計期間より、ベルト事業の製品の一部をエラストマー製品事業に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントに基づき作成していません。

補足情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	19,193	8,264	7,560	35,018
II 連結売上高 (百万円)				71,425
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.9	11.6	10.6	49.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インドネシアほか
  - 中国……………中国、香港
  - 欧米他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか